



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史 TEL 045-945-8800
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日 配当支払開始予定日 平成30年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	62,412	0.9	7,553	△1.9	7,880	△4.5	5,767	△5.6
29年5月期	61,844	5.2	7,702	5.3	8,250	9.2	6,112	17.2

（注）包括利益 30年5月期 6,856百万円（8.0%） 29年5月期 6,351百万円（149.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	128.16	—	6.0	6.6	12.1
29年5月期	135.83	—	6.7	7.3	12.5

（参考）持分法投資損益 30年5月期 一百万円 29年5月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	121,612	99,654	81.8	2,210.82
29年5月期	116,169	94,093	80.9	2,087.33

（参考）自己資本 30年5月期 99,485百万円 29年5月期 93,933百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	4,617	△4,909	△646	13,304
29年5月期	7,613	△2,901	△2,016	14,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	10.00	—	18.00	28.00	1,260	20.6	1.4
30年5月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,349	23.4	1.4
31年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.1	

29年5月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当3円00銭

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	1.1	3,100	△29.4	3,400	△26.9	2,900	△16.1	64.44
通期	66,200	6.1	7,300	△3.4	7,700	△2.3	6,100	5.8	135.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	48,410,750株	29年5月期	48,410,750株
30年5月期	3,411,421株	29年5月期	3,409,118株
30年5月期	45,000,417株	29年5月期	45,002,280株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	35,574	△2.3	2,275	△10.3	3,622	4.6	3,161	12.5
29年5月期	36,426	0.7	2,537	△8.2	3,462	0.2	2,808	11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	70.25	—
29年5月期	62.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年5月期	88,313	79,082	79,082	79,082	89.5	1,757.41	1,757.41	
29年5月期	87,895	76,123	76,123	76,123	86.6	1,691.58	1,691.58	

(参考) 自己資本 30年5月期 79,082百万円 29年5月期 76,123百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年7月24日（火）に機関投資家・アナリスト向けにアナリスト説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催後に速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成30年5月期	62,412	7,553	7,880	5,767	128.16
平成29年5月期	61,844	7,702	8,250	6,112	135.83
前期比	568	△148	△369	△345	△7.67
増減率 (%)	0.9%	△1.9%	△4.5%	△5.6%	—

当連結会計年度（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）における世界経済は、欧米では個人消費や設備投資の増加などから、景気の拡大基調が続きました。新興国経済においては、中国では安定した成長が維持されており、インドでは高額紙幣廃止等の影響が一巡し、成長率の持ち直しが見られました。またブラジルでは緩やかな回復が見られましたが、先行きの減速懸念も強まって参りました。わが国経済は、世界経済の景気回復を背景に企業収益が好調に推移し、緩やかな回復基調が持続しました。

当種苗業界におきましては、国内の農業分野では、農業就業人口の減少や作付け延べ面積の減少が継続している一方、農産物の輸出増大や農家の所得倍増計画が政府の成長戦略の一環として掲げられており、付加価値の高い種苗の安定供給がますます重要となっております。海外市場においては、先進国における健康志向の高まりや、新興国における人口増加や所得水準の改善などを背景に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。また、農薬や穀物種子を含む世界のアグロケミカル産業まで俯瞰してみますと、多国籍大手による業界再編の動きも見られます。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度における業績は、小売事業の売上は前期比を下回りましたが、国内卸売事業、海外卸売事業は増収となり、売上高は624億12百万円（前期比5億68百万円、0.9%増）となりました。営業利益は、主に、人件費やグローバルな経営体制強化のための経費増加などによる一般管理費の増加により、75億53百万円（前期比1億48百万円、1.9%減）となりました。また経常利益は、為替差損の増加等により、78億80百万円（前期比3億69百万円、4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益も、不動産の売却益計上がありましたが、経常利益の減少を受けて、57億67百万円（前期比3億45百万円、5.6%減）と前期比減益となりました。

本年1月に公表した業績予想に対しては、想定為替レートに対し、ドルが3円73銭円高となりましたが（対ユーロでは58銭の円安）、海外での野菜・花種子の売上が好調であったことや一般管理費も計画を下回ったことから、公表しておりました全ての項目で上回りました。

当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、次のとおりです。なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目（収益及び費用）を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度差替を行っております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	112.00円 (102.96円)	112.74円 (101.12円)	113.05円 (116.53円)	106.27円 (112.20円)
ユーロ	127.95円 (114.36円)	132.81円 (113.29円)	134.95円 (122.73円)	130.58円 (119.78円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、資材の売上は増加しましたが、秋から初冬にかけて長雨や台風、低温などの天候の影響があり、種子の売上が減少したことなどから、売上高は前期比微増にとどまりました。品目別では、野菜種子は、ブロッコリー、レタスなどは増収となりましたが、ニンジン、コマツナ、トマトなどが減収となりました。花種子は、パンジーなどの売上は増加しましたが、絵袋種子などの売上が減少しました。資材は、鋼管等の農業用ハウス関連資材の値上げ前の駆け込み需要、天候不順に伴う高機能液肥及び保温資材の需要増により、増収となりました。一方、営業利益は、野菜種子に比べ相対的に粗利益率の低い資材の売上が増えたことや、種子在庫の評価減の計上により、減益となりました。

これらの結果、売上高は、前期比1億29百万円（同0.8%）増の168億37百万円となり、営業利益は前期比1億29百万円（同2.4%）減の51億66百万円となりました。

②海外卸売事業

それぞれの地域の状況をみますと、アジアではブロッコリー、ニンジン、キャベツ、ペッパー、トルコギキョウなどの売上が好調で増加した一方、ハウレンソウ、カリフラワー、ネギなどは減少しました。アジアの国別では、中国、韓国などが好調に推移いたしました。インドでは、高額紙幣の廃止や主要産地での早魃などの影響が大きく、下半期は回復基調となったものの、通年の現地通貨ベースの売上高は減少いたしました。北中米につきましては、ブロッコリー、ペッパー、トマト、トルコギキョウなどの売上が増加しましたが、ハウレンソウ、ニンジン、ビート、パインジーなどの売上が減少しました。なお、現地通貨ベースの売上高は、下半期にかけて堅調に推移した結果、通年で前期比プラスとなりましたが、円ベースでは、円高の影響を受け、前期比で微減となりました。欧州・中近東では、トマト、キュウリ、ブロッコリー、カボチャ、トルコギキョウなどの売上が大幅に伸びたことや、円安による為替の押し上げ効果も加わり、円ベースで大幅な増収となっております。南米につきましては、メロン、ブロッコリー、ペッパー、レタスなどは増加しましたが、カボチャ、トマトなどは減少しました。通年の売上高は、下半期に増加基調となり、ブラジルでの市況悪化を受けた上半期の不調を打ち返し、通年の現地通貨ベースでは微増となりましたが、為替が円高になったことが影響し、円ベースでは減収となりました。

全体の品目別では、野菜種子ではハウレンソウ、ビート、ニンジンなどの売上は減少しましたが、ブロッコリー、トマト、ペッパー、キュウリ、カボチャ、キャベツなどの売上が大きく伸び、花種子につきましても、トルコギキョウが引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は、前期比19億75百万円(同5.6%)増の372億74百万円となり、営業利益は粗利益率の高い野菜種子の売上増加を受け、前期比8億5百万円(同7.8%)増の111億74百万円になり、増収増益となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、昨年秋の天候不順により、家庭園芸需要が大きな打撃を受け、資材、苗を中心に販売不調となり、売上高は前期比で大きく減収となりました。なお、これまで実施して参りました不採算商品の削減と改善は概ね達成され、収益性の改善に結びついております。

通信販売分野では、秋から冬にかけての全国的な厳しい寒さや降雪による落ち込みを春の家庭園芸需要期で挽回できず、苗・資材を中心に減収となりました。一方、電子媒体の活用を進め、経費は圧縮することができました。

ガーデンセンターでは、多くのイベントを開催し集客を図りましたが、休日毎の天候不順による影響を打ち返せず、減収となりました。

小売事業各分野にわたり、不採算商品の削減や経費圧縮に努め、一定の成果は得られましたが、販売および仕入の運賃コストの上昇が大きく影響し、全体での収益改善には至りませんでした。

これらの結果、売上高は、前期比11億18百万円(同13.6%)減の71億2百万円、営業利益は、前期比14百万円(同21.4%)減の51百万円となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、官公庁及び民間の大型工事の受注減少により、前期比大幅減収となりました。

これらの結果、売上高は前期比4億18百万円(同25.9%)減の11億97百万円となり、営業利益は55百万円(同87.7%)減の7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	116,169	121,612	5,443
純資産(百万円)	94,093	99,654	5,560
自己資本比率(%)	80.9%	81.8%	—
1株当たり純資産(円)	2,087.33	2,210.82	123.49
借入金の残高(百万円)	4,192	4,898	705

a. 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ54億43百万円増加し、1,216億12百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億39百万円、たな卸資産が15億27百万円、有形固定資産が19億46百万円、投資有価証券が17億77百万円増加し、現金及び預金が9億8百万円減少したことなどによるものです。

b. 負債の部

負債合計は、前期末に比べ1億16百万円減少し、219億58百万円となりました。これは主に短期借入金が7億22百万円、長期繰延税金負債が5億47百万円増加し、支払手形及び買掛金が10億2百万円、未払法人税等が4億43百万円、退職給付に係る負債が6億7百万円減少したことなどによるものです。

c. 純資産の部

純資産合計は、前期末に比べ55億60百万円増加し、996億54百万円となりました。これは主に利益剰余金が45億6百万円、その他有価証券評価差額金が10億66百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の80.9%から81.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,613	4,617	△2,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,901	△4,909	△2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△646	1,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	105	163
現金及び現金同等物の増減額	2,637	△833	△3,470
現金及び現金同等物の期末残高	14,134	13,304	△830

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期比8億30百万円減少し、133億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は46億17百万円(前期は得られた資金76億13百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益80億76百万円、減価償却費18億80百万円、たな卸資産の増加による資金の減少15億89百万円、仕入債務の減少による資金の減少9億83百万円、法人税等の支払額25億4百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は49億9百万円(前期は支出した資金29億1百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出32億15百万円、定期預金の払戻による収入33億3百万円、有形固定資産の取得による支出44億79百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は6億46百万円(前期は支出した資金20億16百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増額17億64百万円、長期借入金の返済による支出12億35百万円、配当金の支払額12億37百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率(%)	84.3	82.9	81.5	80.9	81.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	63.8	93.5	108.9	136.9	151.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	100.7	91.4	114.8	55.1	106.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	45.0	61.5	56.4	68.7	44.3

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
平成31年5月期予想	66,200	7,300	7,700	6,100
平成30年5月期実績	62,412	7,553	7,880	5,767
前期比	3,787	△253	△180	333
増減率 (%)	6.1%	△3.4%	△2.3%	5.8%

世界経済は、朝鮮半島における緊張緩和の動きがある一方、中東をはじめとする様々な地域において地政学的なリスクは残っており、また、保護主義的な政策導入への懸念や米国の長期金利上昇による新興国からの資金流出懸念など、不透明感も出てきております。また、国内経済は、世界経済の影響による原油価格の上昇などの減速要因はあるものの、底堅い消費や五輪関連の設備投資に支えられ、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社の次期見通しにつきましては次のとおりであります。

国内卸売事業につきましては、野菜種子は、例年並みへの需要回復を見込んでいることや継続的な伸長が期待できるブロッコリー、トマトそして新品種投入予定のハウレンソウなどの増加を見込み、増収を予想しております。花種子は、引き続き厳しい市場環境下ではございますが、トルコギキョウの新規需要創造やヒマワリの販売促進強化などにより、若干の増収を見込んでおります。資材は、前期に供給前倒しがなされたことから若干の減収を予想しております。このような結果、国内卸売事業全体では、来期は増収を見込んでおります。

海外卸売事業につきましては、アジアでは、野菜は、ブロッコリー、キャベツ、カリフラワーなどの伸びが予想され、引き続き増収を見込んでおります。花も、トルコギキョウが引き続き好調に推移するものと見込まれ、全体でも増収を予想しております。なお、中国向けニンジンにつきましては、年間を通じた売上高の大きな変動は見込んでおりませんが、輸出版売時期に関し、従来は上半期に偏重した形ではございましたが、出荷時期の適正化のため、大半を下半期に販売することを計画しております。北中米につきましては、トマト、ペッパー、スイカなどの野菜種子が好調に推移することが見込まれ、増収を予想しております。欧州・中近東では、野菜は、キュウリ、トマト、ブロッコリーなど、花もトルコギキョウが引き続き好調に推移することが見込まれ、増収となる見込みです。南米においては、かなりスローペースではありますが、ブラジルの市況が徐々に回復しつつあることから、野菜はトマト、ブロッコリー、カボチャ、レタスを中心に、花はトルコギキョウとサンパチェンスが好調に推移する事が見込まれ、増収を見込んでおります。以上を踏まえ、海外卸売事業全体では、引き続き大幅な増収を見込んでおります。

小売事業につきましては、ホームセンター向け事業では、採算性を重視した収益性の高い商品の展開強化と業務コストの低減など、一層の収益改善に取り組んでまいります。

通信販売とガーデンセンターの直売事業においては、両チャネルを活かした新規顧客の獲得や優良顧客との関係強化、業務の集約効率化などによる経費削減に取り組み、採算性の向上に努めてまいります。また、お客様と直接接点を有することを活かしオリジナル商品の早期投入や啓蒙活動の充実にも取り組んでまいります。これらを踏まえ、小売事業全体では、次期も減収が見込まれるものの、採算性の高い商品の販売強化と業務コスト削減により、収益性の向上に努めてまいります。

その他事業につきましては、造園緑花分野から本年3月に発表いたしました、造園事業の分社化および株式会社日産クリエイティブサービス様（神奈川県横浜市）のグリーンサービス部門の吸収分割により、新たな子会社を設立し、事業の機動力を高め、規模拡大を図ってまいります。新会社による事業の開始は本年11月を予定しております。当事業の年間を通じた連結ベースでの売上高は、増収を見込んでおります。

以上のとおり、小売事業では減収を見込んでおりますが、海外での種子販売は引き続き堅調に推移するものと見ており、連結売上高は、次期も安定的に推移すると予想しております。一方、タネを提供する種苗会社の役割がグローバルに高まる中で、当社は、引き続き高品質でオリジナル性の高い種苗を継続的に創出するために研究開発を強化し、またグローバルカンパニーとしての体制強化や効率的な生産・技術体制の構築に取り組んでいく方針であることから、これらの関連費用の増加を見込んでおります。特別損益につきましては、不動産売却益の増加を見込んでおります。

これらを要因として、次期の見通しにつきましては、連結売上高は前期比6.1%増の662億円、利益面では、同営業利益を前期比3.4%減の73億円、同経常利益は前期比2.3%減の77億円、同親会社株主に帰属する当期純利益を前期比5.8%増の61億円と予想しております。

第2四半期累計ベースでの連結業績予想は、通期ベースと比較し、売上高の増加幅が少なく、各利益項目の減益幅が大きくなっておりませんが、この理由は、上記の海外卸売事業における記載の通り、中国向けのエンジンの輸出販売時期が、上半期から下半期に移ることによるものです。

なお、上記を予想する際に使用した想定為替レートは、110円/米ドル、130円/ユーロとしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、中長期の経営視点から、各期の連結業績を勘案し、経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、かつ安定的、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当期は減益とはなりましたが、近年安定した企業成績を残していることなどに鑑み、前期から2円増配(公表済の配当予想からは5円積み増し)し、1株当たり年間30円(うち中間配当10円)を実施することを予定しております。また、次期(平成31年5月期)の株主配当につきましては、当期とほぼ同水準の利益計上を見込んでいることなどから、当期と同水準の1株当たり年間30円(うち中間配当15円)とすることを予想しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も株主の皆様への利益還元を重要な課題として、引き続きご期待に応えられるよう取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,126	21,217
受取手形及び売掛金	15,085	15,224
有価証券	—	50
商品及び製品	24,764	25,821
仕掛品	2,273	2,705
原材料及び貯蔵品	2,297	2,473
未成工事支出金	243	105
繰延税金資産	2,575	2,185
その他	2,895	3,419
貸倒引当金	△245	△249
流動資産合計	72,016	72,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,390	29,506
減価償却累計額	△19,392	△19,682
建物及び構築物(純額)	9,998	9,824
機械装置及び運搬具	12,219	12,260
減価償却累計額	△9,431	△9,121
機械装置及び運搬具(純額)	2,788	3,138
土地	14,715	14,021
建設仮勘定	544	2,926
その他	3,396	3,587
減価償却累計額	△2,690	△2,798
その他(純額)	705	788
有形固定資産合計	28,753	30,699
無形固定資産	710	1,308
投資その他の資産		
投資有価証券	13,846	15,624
長期貸付金	32	28
繰延税金資産	199	244
その他	713	825
貸倒引当金	△102	△72
投資その他の資産合計	14,689	16,649
固定資産合計	44,152	48,658
資産合計	116,169	121,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,452	4,450
短期借入金	2,914	3,636
未払法人税等	1,213	769
その他	4,964	5,584
流動負債合計	14,545	14,441
固定負債		
長期借入金	1,278	1,261
繰延税金負債	2,099	2,647
退職給付に係る負債	2,958	2,350
役員退職慰労引当金	390	460
その他	803	797
固定負債合計	7,530	7,517
負債合計	22,075	21,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,794
利益剰余金	71,968	76,474
自己株式	△4,481	△4,489
株主資本合計	91,780	96,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,303	6,370
為替換算調整勘定	△2,823	△2,938
退職給付に係る調整累計額	△327	△225
その他の包括利益累計額合計	2,152	3,206
非支配株主持分	160	169
純資産合計	94,093	99,654
負債純資産合計	116,169	121,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	61,844	62,412
売上原価	28,269	28,090
売上総利益	33,574	34,321
販売費及び一般管理費	25,871	26,767
営業利益	7,702	7,553
営業外収益		
受取利息	161	133
受取配当金	256	267
受取賃貸料	216	207
その他	235	176
営業外収益合計	868	784
営業外費用		
支払利息	109	105
売上割引	51	29
為替差損	67	244
その他	92	78
営業外費用合計	321	457
経常利益	8,250	7,880
特別利益		
固定資産売却益	104	305
受取和解金	—	101
特別利益合計	104	407
特別損失		
減損損失	36	127
固定資産除却損	—	83
特別損失合計	36	211
税金等調整前当期純利益	8,318	8,076
法人税、住民税及び事業税	2,314	2,025
法人税等調整額	△142	258
法人税等合計	2,172	2,283
当期純利益	6,145	5,793
非支配株主に帰属する当期純利益	33	25
親会社株主に帰属する当期純利益	6,112	5,767

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	6,145	5,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	1,066
為替換算調整勘定	21	△105
退職給付に係る調整額	115	102
その他の包括利益合計	205	1,063
包括利益	6,351	6,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,315	6,821
非支配株主に係る包括利益	35	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	66,980	△4,477	86,796
当期変動額					
剰余金の配当			△1,125		△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益			6,112		6,112
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	4,987	△3	4,983
当期末残高	13,500	10,793	71,968	△4,481	91,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,234	△2,842	△443	1,949	141	88,886
当期変動額						
剰余金の配当						△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益						6,112
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68	18	115	203	19	222
当期変動額合計	68	18	115	203	19	5,206
当期末残高	5,303	△2,823	△327	2,152	160	94,093

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	71,968	△4,481	91,780
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			5,767		5,767
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	4,506	△8	4,497
当期末残高	13,500	10,794	76,474	△4,489	96,278

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,303	△2,823	△327	2,152	160	94,093
当期変動額						
剰余金の配当						△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益						5,767
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,066	△114	102	1,054	8	1,062
当期変動額合計	1,066	△114	102	1,054	8	5,560
当期末残高	6,370	△2,938	△225	3,206	169	99,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,318	8,076
減価償却費	1,864	1,880
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△90	△626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△29
受取利息及び受取配当金	△417	△400
支払利息	109	105
為替差損益(△は益)	△83	88
受取和解金	—	△101
減損損失	36	127
固定資産売却損益(△は益)	—	△324
売上債権の増減額(△は増加)	△446	△229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,086	△1,589
仕入債務の増減額(△は減少)	2,146	△983
未払金の増減額(△は減少)	△197	664
その他	291	75
小計	9,416	6,733
利息及び配当金の受取額	425	389
利息の支払額	△110	△104
法人税等の還付額	15	102
法人税等の支払額	△2,133	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,613	4,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,552	△3,215
定期預金の払戻による収入	1,820	3,303
有形固定資産の取得による支出	△2,093	△4,479
有形固定資産の売却による収入	295	919
無形固定資産の取得による支出	△342	△925
有価証券の償還による収入	150	—
投資有価証券の取得による支出	△323	△400
投資有価証券の償還による収入	100	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△93
その他	44	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,901	△4,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△992	1,764
長期借入れによる収入	323	189
長期借入金の返済による支出	—	△1,235
自己株式の取得による支出	△3	△8
配当金の支払額	△1,126	△1,237
その他	△217	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,637	△833
現金及び現金同等物の期首残高	11,497	14,134
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	14,134	13,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,707	35,299	8,221	60,228	1,615	61,844	-	61,844
セグメント間の内部売上高又は 振替高	685	2,736	0	3,423	49	3,472	△3,472	-
計	17,393	38,035	8,221	63,651	1,665	65,316	△3,472	61,844
セグメント利益	5,296	10,369	65	15,731	63	15,794	△8,092	7,702
セグメント資産	20,635	50,392	3,027	74,055	645	74,701	41,467	116,169
その他の項目								
減価償却費	159	1,108	19	1,287	2	1,289	574	1,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348	1,911	21	2,281	5	2,286	312	2,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△8,092百万円は、セグメント間取引消去56百万円、たな卸資産の調整額△411百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額41,467百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額574百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額312百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,837	37,274	7,102	61,214	1,197	62,412	—	62,412
セグメント間の内部売上高又は 振替高	388	2,909	0	3,297	66	3,364	△3,364	—
計	17,225	40,183	7,103	64,512	1,264	65,776	△3,364	62,412
セグメント利益	5,166	11,174	51	16,392	7	16,400	△8,846	7,553
セグメント資産	20,133	57,064	2,473	79,670	532	80,203	41,409	121,612
その他の項目								
減価償却費	150	1,182	18	1,351	2	1,353	527	1,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	627	4,294	130	5,052	0	5,053	472	5,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8,846百万円は、セグメント間取引消去105百万円、たな卸資産の調整額△608百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額41,409百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額527百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額472百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	50,101	8,897	2,845	61,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
26,544	11,208	9,164	8,313	4,281	2,331	61,844

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,510	5,014	2,053	1,261	1,244	668	28,753

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	51,467	8,519	2,426	62,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
25,137	11,010	11,026	8,769	3,978	2,490	62,412

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,248	5,644	2,926	1,706	1,312	861	30,699

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	-	3	33	-	36	-	36

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	-	-	127	-	127	-	127

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	2,087.33円	2,210.82円
1株当たり当期純利益金額	135.83円	128.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,093	99,654
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	160	169
(うち非支配株主持分(百万円))	(160)	(169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,933	99,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,001	44,999

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,112	5,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,112	5,767
期中平均株式数(千株)	45,002	45,000

（重要な後発事象）

役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬制度の導入について

当社は、平成30年6月22日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。なお、本制度に関する議案を平成30年8月28日開催の第77回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において付議することといたしました。

1. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、現行の役員退職慰労金制度を、本株主総会終結時をもって廃止することといたしました。

また、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役について、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することを本株主総会に付議いたします。なお、退職慰労金の打切り支給時期は、各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時といたします。

2. 本制度の導入の背景及び目的

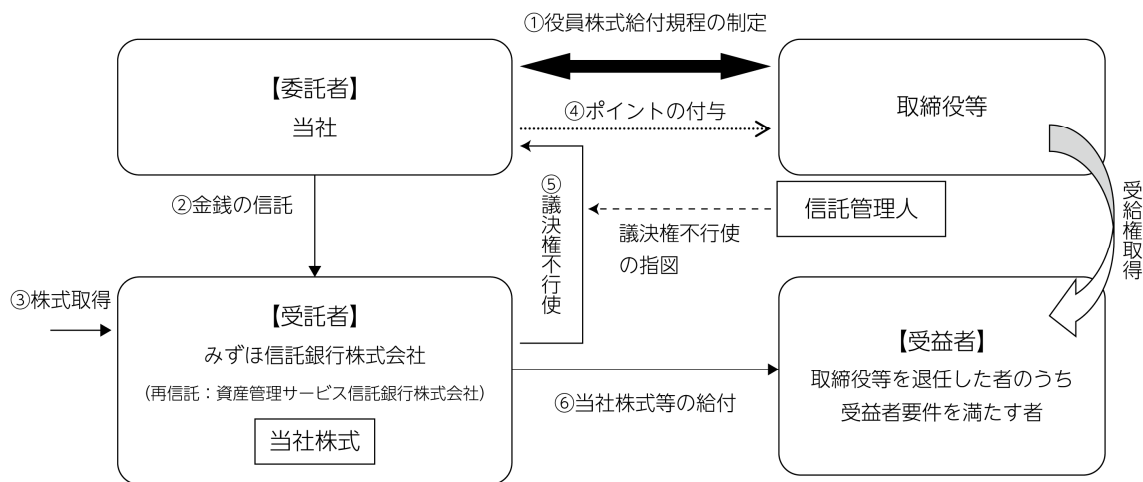
当社は、取締役（社外取締役を除きます。）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

3. 本制度の概要

（1）本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

＜ご参考：本制度の仕組み＞



- ① 当社は、本議案につき承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、本議案につき承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

(2) 本制度の対象者

取締役並びに上席執行役員及び執行役員(社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とします。)

(3) 信託期間

平成30年10月(予定)から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

(4) 信託金額

当社は、平成31年5月末日で終了する事業年度から平成33年5月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。)及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役等への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記(3)の信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する必要資金として、300百万円(うち、取締役分として230百万円)を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、300百万円(うち、取締役分として230百万円)を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式(直前までの各対象期間に関して取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。)及び金銭(以下「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく交付等の原資に充当することとし、残存株式等の金額(当社株式については、直前の対象期間の末日における時価とします。)を勘案した上で、次期対象期間に関する追加拠出額を算出するものとします。

なお、当社は、当初対象期間を含む対象期間中、当該対象期間における拠出額の累計額が上述の各上限額に達するまでの範囲内において、複数回に分けて、本信託への資金の拠出を行うことができるものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとし、新株発行は行いません。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、39千株を上限として取得するものとします。本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

(6) 取締役等に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、13千ポイント(うち、取締役分として10千ポイント)を上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。)

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役等に付与されたポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

(7) 当社株式等の給付

取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たさず場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

（8）議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

（9）配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役等に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

（10）信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記（9）により取締役等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

【本信託の概要】

- ①名称 : 株式給付信託（BBT）
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社)
- ④受益者 : 取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定
- ⑥信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦本信託契約の締結日 : 平成30年10月（予定）
- ⑧金銭を信託する日 : 平成30年10月（予定）
- ⑨信託の期間 : 平成30年10月（予定）から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)